

令和 7 年 1 月

## 地域医療構想の推進に向けた医療機関向けアンケート結果 概要

目的：地域で不足する回復期の充実を図り、更なる医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制の構築に向け、県内医療機関における医療機能の転換意向や、医療提供体制に関する課題認識等を把握し、今後の県の医療施策立案等に必要な基礎資料とするもの。

対象者：県内の一般病床、療養病床を有する病院、有床診療所  
194 医療機関（病院 107、有床診療所 87）

回答方法：電子申請、郵送

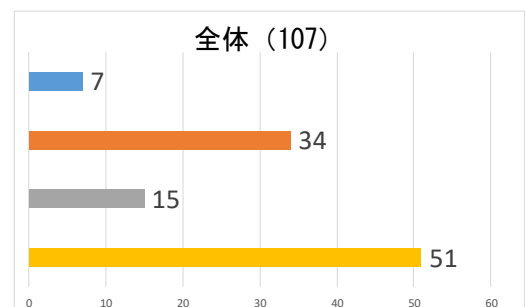
回答期間：令和 6 年 9 月 3 日から 9 月 17 日まで

回答状況：108 医療機関（病院 70、有床診療所 38）

## 質問 1 6 月の診療報酬改定の経営への影響（マイナスの影響多数）

（単位：医療機関数）

- ・約半数の医療機関が、「経営上、どのような影響があるか現時点では分からない。」と回答している。
- ・「プラスの影響が出ている。」と回答した医療機関は全体では 7 件であったが、「マイナスの影響が出ている。」と回答した医療機関は約 5 倍の 34 件あり、今回の診療報酬の改定は、全体として、経営上、マイナスに影響することの方が多かったことを示している。
- ・「経営上、プラスの影響が出ている。」と回答した医療機関の約 7 割が 200 床以上の病院であった。

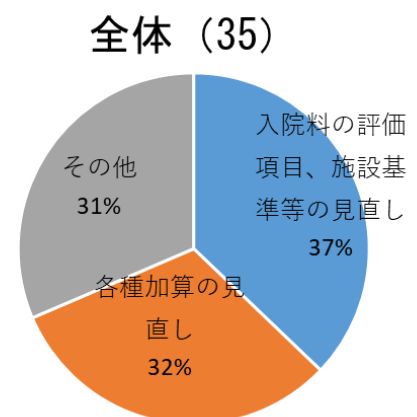


- 経営上、プラスの影響が出ている、またはプラスの影響が出ると見込まれる。
- 経営上、マイナスの影響が出ている、またはマイナスの影響が出ると見込まれる。
- 経営上の影響はない。
- 現時点では分からない。

## 質問 2 マイナスの影響が大きかった改定

（影響力は「評価項目、施設基準等の見直し。」、「各種加算の見直し。」、「その他。」で拮抗している）

- ・全体として、経営上、マイナスの影響が大きかった診療報酬の改定は「入院料の評価項目、施設基準等の見直し。」、「各種加算の見直し。」及び「その他。」の 3 項目でほぼ拮抗している。
- ・100 床未満の医療機関では最多回答となる 4 割以上が「各種加算の見直し。」による影響が大きかったと回答しているが、100 床以上の病院では、7 割近くが「入院料の評価項目、施設基準等の見直し。」による影響が大きかったと回答している。



## 質問 3～4 参考資料 1 「地域医療構想の推進に向けた医療機関向けアンケート結果」参照

質問5 年間のマイナス影響の程度（特定疾患療養管理料、療養病棟入院基本料の細分化の影響が多数）

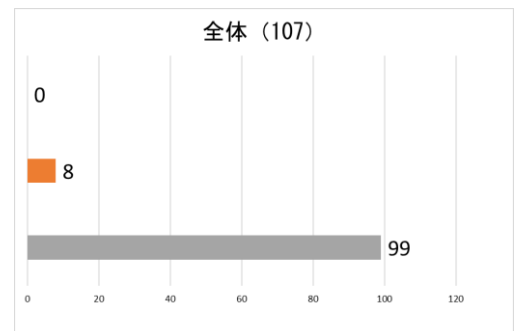
病床規模	100床未満	100床以上200床未満	200床以上
回答医療機関数	15	4	3
マイナス影響の最小値	マイナス80万円	マイナス300万円	マイナス360万円
マイナスの影響が大きかった改定内容	特定疾患療養管理料	重症度、医療・看護必要度	医療従事者の処遇改善の措置に要する費用が、加算による増収を大きく上回るため。
マイナス影響の最大値	マイナス1,500万円	マイナス3,200万円	マイナス1,300万円
マイナスの影響が大きかった改定内容	短期滞在手術等基本料1の減額	回復期リハビリテーション病棟入院料体制強化加算の廃止	特定集中治療室管理料5
マイナス影響の中央値	マイナス600万円	マイナス600万円	マイナス1,000万円
マイナスの影響が大きかった改定内容	・療養病棟入院基本料の細分化（9区分から30区分） ・中心静脈栄養対象疾患の限定及び該当期間に上限を設けられたことによる	療養病棟入院基本料の分類の細分化	回復期リハ入院料における運動器リハ6単位制限
複数の医療機関でマイナスの影響が大きいと回答があった改定内容	3 医療機関：特定疾患療養管理料の見直し（生活習慣管理料への移行等） 3 医療機関：療養病棟入院基本料の細分化 2 医療機関：短期滞在手術等基本料1の減額 2 医療機関：回復期リハビリテーション病棟入院料体制強化加算の廃止 2 医療機関：回復期リハ入院料における運動器リハの算定制限		

※改定内容については、質問3～4で挙げられた主な回答を記載

質問6 地域包括医療病棟への転換・新設の見込み（転換・新設の予定は10%にも満たない）

- ・「地域包括医療病棟への転換・新設を見込んでいる。」との回答はなく、「転換・新設を検討しているが課題がある。」が8病院、「転換・新設する予定はない。」が99病院であった。

（単位：医療機関数）

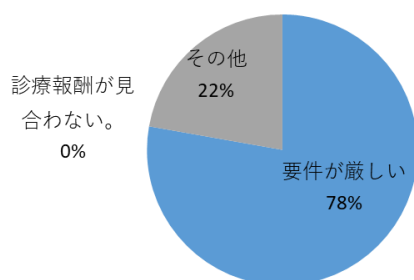


質問7 地域包括医療病棟への転換・新設の課題

（要件の厳しさが際立つ）

- ・上記質問に「課題がある。」と回答した病院について、課題の内容を聞いたところ、約8割が「要件が厳しい。」との回答であった。

全体（8）

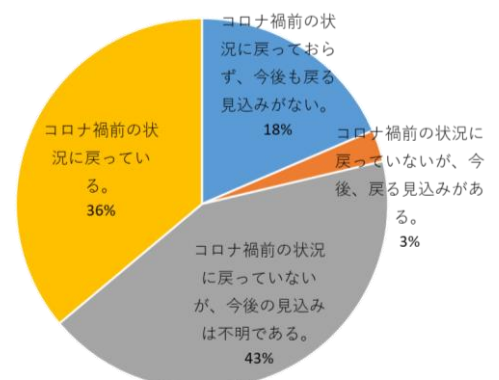


- 転換・新設を検討しているが、課題がある。
- 転換・新設する予定はない。

質問8 コロナ禍後の入院患者数（6割が戻っていないと回答）

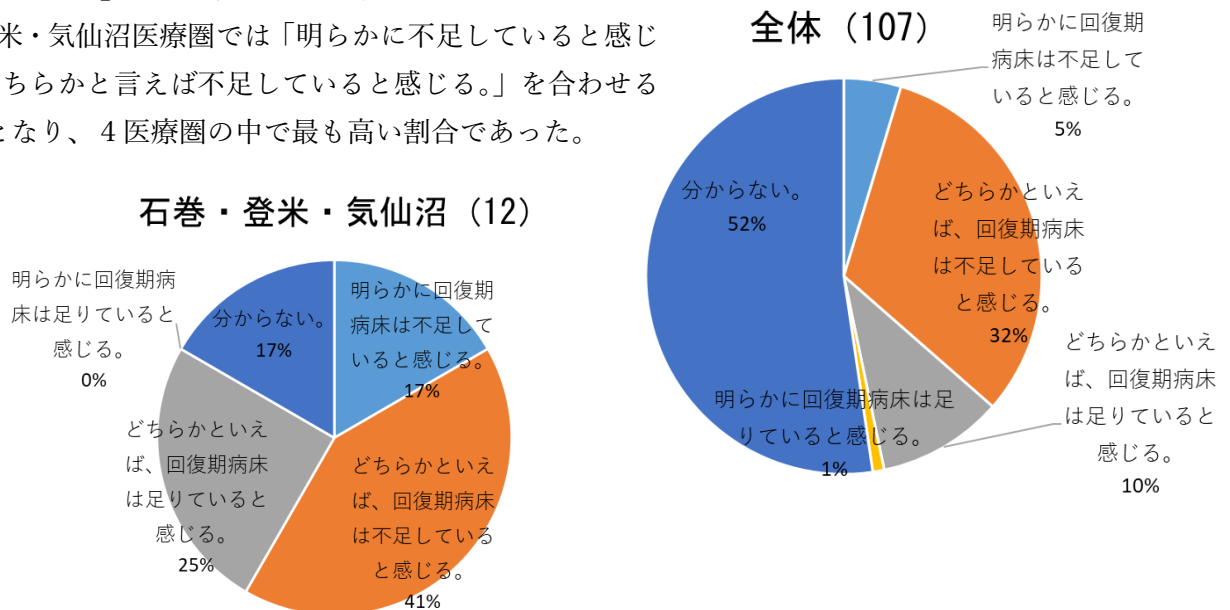
- ・入院患者数が「今後も戻る見込みがない。」と「今後の見込みは不明である。」と回答した医療機関を合計すると全体の6割を超えており、多くの医療機関で入院患者数の回復について見通しが立っていないことが確認できる。
- ・圏域別では、石巻・登米・気仙沼医療圏において「コロナ禍前の状況に戻っている。」との回答が50%と最も多かった。

全体（108）



質問 9 回復期病床の不足感（最多は「分からない。」だが、不足していると感じる傾向にある）

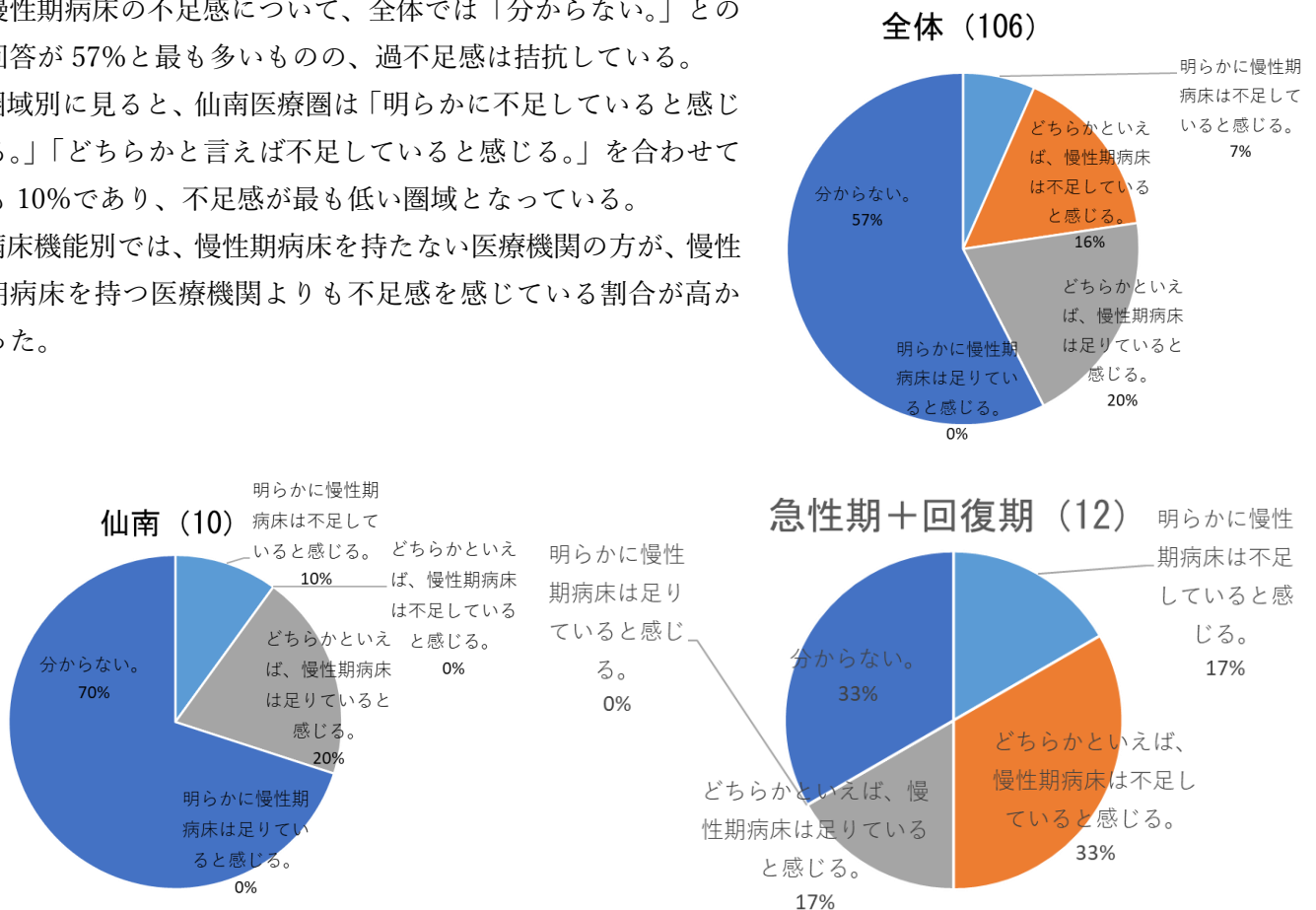
- ・回復期病床の不足感について、全体では「分からない。」との回答が 52%と最も多いが、次に「どちらかといえば、不足していると感じる。」との回答が 32%と多かった。
- ・石巻・登米・気仙沼医療圏では「明らかに不足していると感じる。」「どちらかといえば不足していると感じる。」を合わせると 58%となり、4 医療圏の中で最も高い割合であった。



質問 10 参考資料 1 「地域医療構想の推進に向けた医療機関向けアンケート結果」 参照

質問 11 慢性期病床の不足感（「分からない。」が最多、過不足感は拮抗している）

- ・慢性期病床の不足感について、全体では「分からない。」との回答が 57%と最も多いものの、過不足感は拮抗している。
- ・圏域別に見ると、仙南医療圏は「明らかに不足していると感じる。」「どちらかといえば不足していると感じる。」を合わせても 10%であり、不足感が最も低い圏域となっている。
- ・病床機能別では、慢性期病床を持たない医療機関の方が、慢性期病床を持つ医療機関よりも不足感を感じている割合が高かった。



質問 12~17 参考資料 1 「地域医療構想の推進に向けた医療機関向けアンケート結果」 参照

## 質問 18 「救急患者連携搬送料」の活用予定等

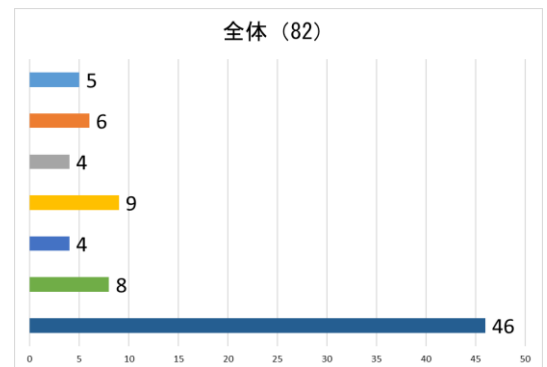
（「活用している・検討中。」が3割強、100床以上200床未満の病院では6割近くが活用（検討））

・新設された「救急患者連携搬送料」の活用予定は、「検討していない。」が46病院と最も多いが、「活用している、活用予定。」  
「検討中。」等の病院も合計で27病院ある。一方、「連携先の確保が難しい、要件が厳しいなど課題が多い。」と回答した病院も9病院ある。

・200床以上の病院では3割以上、100床以上200床未満の病院では半数が「救急患者連携搬送料」の活用又は活用に向けて連携医療機関を探索・協議している。

一方、100床未満の医療機関では、「救急患者連携搬送料」の活用又は活用に向けて連携医療機関を探索・協議している割合が4%と低く、受入連携先医療機関となっている（なることを検討している）割合も100床以上の病院と比べて低い結果となった。

（単位：医療機関数）

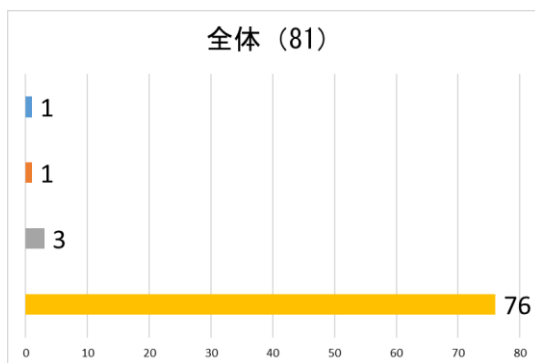


- 活用している、又は活用予定。
- 活用に向け、連携を予定する医療機関と協議を進めている。
- 活用に向けて、連携先医療機関を探索中。
- 連携先の確保が難しい、要件が厳しいなど、制度の活用には課題が多い。
- 受入連携先医療機関となっている、またはその予定。
- 受入連携先医療機関となることについて検討中。
- 検討していない。

## 質問 19 回復期病床への転換予定（転換予定なしが9割超え）

・回復期病床への転換予定については「予定はない。」との回答が76病院と最も多く、「具体的に予定している。」「時期は未定だが予定している。」を合わせても2病院のみである。

（単位：医療機関数）



- 回復期病床への転換を具体的に予定している。
- 時期は未定だが、回復期病床への転換を予定している。
- 回復期病床へ転換したいが、転換に当たり、課題や不安がある。
- 回復期病床への転換予定はない。

## 質問 20～26 参考資料 1 「地域医療構想の推進に向けた医療機関向けアンケート結果」参照